

# 滋賀県産業振興新指針に基づいた取り組み状況

## 素材を活かした滋賀らしさの追求 - 産業環境と産学官連携 -

産業環境は企業のイノベーションを誘発するための滋賀県固有の価値や魅力を、産学連携については人と人とのネットワークの形成を土台に据えることを目標に取り組んできました。

### - 1 . 産業環境の整備

円滑な産業活動を支えるため、「第二名神高速道路」などの交通アクセス網やブロードバンド環境といった情報・通信網の整備などのハード基盤はもとより、環境への配慮や労働安全衛生、高年齢者、女性、障害者などの雇用に対応した安心・安全面からの環境整備、労働福祉等の観点での文化面、学校教育面からの環境整備を進めてきました。

#### 主要事業の進捗状況

主要事業名	事業内容	平成 14 年度	平成 18 年度末	備考
産業振興の総合的な振興	・産学官協働の総合的な戦略検討 ・産業振興策の推進	設置の枠組みづくり	産業振興推進会議の開催(2回)	
「コロボしが21」の整備・運営	商工業、労働福祉関係団体が集積することによる支援機能の強化	産業支援プラザの創業相談件数 270 件	371 件	
インキュベーター機能の拡充による創業の支援	インキュベーター施設の整備を進め、成長段階に応じた創業を支援 ・「コロボしが21」企業準備オフィス、企業オフィス	起業累積件数 - 件	創業準備オフィスからの起業者 25 件	都道府県別に大学発ベンチャー企業数をみると、本県は全国 10 位で、「IT(ソフトウェア)」、「機械・装置」、「環境」において全国よりも高い。(図 1、2)
	・立命館大学BKCインキュベーター	- 件	入居企業数:20社 28室(全30室)	
	・県工業技術総合センター企業化支援棟	新技術開発累積件数 9件	15 件	
	・県立テクノファクトリー(賃貸型工場施設)	開発商品累計数 14件	26 件	
企業の研究開発等の促進	・新規成長産業の創出に資する研究開発に対する助成等の支援	計画認定累計件数 - 件	14 件	産学官共同研究件数はH13の269件がH16で415件と増加傾向。(図3)

研究者データベース保守運用等事業	県内大学の研究者情報を集約したデータベースの維持管理等	情報検索件数 (年) - 件	26,135 件	
滋賀県経済振興特別区域制度の推進	・市町、事業者、地域住民等の協働による地域特性を活かした自発的・主体的な産業振興策の策定と実施 ・特定事業者のニーズを踏まえた幅広い経済振興の特例措置の創設等による支援	産業振興指針 改訂	5 計画(累計)の 認定	

## - 2 産学官連携体制の構築と機能の充実強化

企業経営アドバイス機能の充実や販売チャネルづくりなどの経営指導を中心とする産業支援機能の充実、産学連携を一層進展させるための大学の機能充実の推進、知的財産権に関する総合支援体制の整備に取り組んできました。

### 主要事業の進捗状況

主要事業名	事業内容	平成 14 年度	平成 18 年度末	備考
産学官連携の推進	・企業、大学等のニーズやシーズを発掘し、産学官のマッチングを行う県のリエゾン機能を充実強化 ・交流の機会や場の充実を図り、新技術や新事業の芽となる産学官研究会の形成を促進 ・産学官の共同研究プロジェクトの促進	研究会形成 累計件数 - 件	15 件	産学官共同研究件数はH13の269件がH16で415件と増加傾向。(図3) 企業における大学や研究機関との連携・協力の経験について、71.8%はしたことがなく、連携しない理由は、企業、支援機関とも「連携事業を実施するための方法がわからない」が最も多い。(図4、5、6) 一方、産学連携の問題は、企業で「成果に時間がかかる」、大学で「時間制約が厳しい」、「十分な費用の確保」。(図7、8)
共同研究事業	工業技術総合センターおよび東北部工業技術センターにおける県内の研究開発型企业や大学と連携した共同研究の実施	共同研究年間 件数 22 件	53 件	
産学官新技術開発事業	大学の技術シーズを用いた産学官共同研究による本県産業を先導する新技術の開発	試作数および 知的所有権出 願累計数 7件	43 件	
知的財産の有効活用推進	・特許情報の有効活用や特許流通の促進 ・知的財産の促進、保護および有効活用にかかる支援	県内特許出願 年間件数 1,226 件	818 件 (17 年度)	特許出願件数、登録件数ともに全国 26 位と中間に位置。(図9)

### - 3 新事業への挑戦

企業自らが自立の精神を持って新しい事業展開に向かって挑戦するとともに、産学官がそれぞれの役割のもとに連携して、金融、雇用、製品開発、販売までの経済発展のプロセスを重視しながら支援機能の充実等を図ってきました。

#### 主要事業の進捗状況

主要事業名	事業内容	平成14年度	平成18年度末	備考
琵琶湖南部エリアにおける大学発による新産業創出の推進	大学の持つ知の資源を活用した新産業創出への取組	大学発ベンチャー企業数 20社(累計)	53社(累計)	地域別の新設事業所数をみると、湖南地域が最も多く、ついで、大津市、東近江地域と続く。(図10) 都道府県別に大学発ベンチャー企業数をみると、本県は全国10位で、「IT(ソフトウェア)」、「機械・装置」、「環境」において全国よりも高い。(図1、2)
こなんベンチャーシティの推進	・湖南地域の産業環境を活かした新規創業、第二創業の創出促進	湖南地域で新たに事業所を開業した割合 5.3%	5.4%	
ベンチャー企業の支援	・ベンチャー企業に対する資金面からの支援	県内企業への投資件数(累計) - 件	7社(累計)	
知的財産の有効活用促進(再掲)	・特許情報の有効活用や特許流通の促進 ・知的財産の創造、保護および有効活用にかかる支援	県内特許出願年間件数 1,226件	818件 (17年度)	特許出願件数、登録件数ともに全国26位と中間に位置。(図9)

### - 4 産業立地の戦略的展開

産業立地を促すための力強い体制とそのための支援を強化・充実させるとともに、滋賀の産業立地魅力等を発信してきました。

#### 主要事業の進捗状況

主要事業名	事業内容	平成14年度	平成18年度末	備考
企業誘致推進	・首都圏等における企業誘致活動の推進 ・産業立地促進資金 ・県内企業設備投資特別助成金	工場立地件数	(平成18年) 44件	平成14年～18年の5年間で合計150件が立地し、甲賀地域が半数近くを占める。(図11)
	・集約化特別助成金 ・CO2削減対策特別助成金	研究開発機能を有する事業所の立地件数	(平成18年) 7件	

## 時代に先んじる新産業の創造 - 滋賀 3 KBI -

本県の特性を活かした環境産業、健康福祉産業、観光産業、バイオ関連産業の新たな成長分野や多様な分野への展開を見せる IT 産業の 5 分野を中心とし他新規成長産業の育成、振興を図ってきました。

### - 1 環境産業・健康福祉産業・観光産業への戦略的な取組

#### - 1 - ( 1 ) 環境産業

環境産業においては、企業における新製品・新技術の開発に対する支援や、大学を中心とした産学官連携により、環境関連技術の共同研究を進め、研究体制の構築を図るとともに、環境ビジネスの拡大に向けた情報交流等も行ってきました。

その他、先進国との交流やリデュース（発生抑制）・リユース（再使用）・リサイクル（再生利用）の 3R 等にも積極的に取り組んできました。

#### 主要事業の進捗状況

主要事業名	事業内容	平成 14 年度	平成 18 年度末	備考
滋賀の環境産業育成	中小企業が開発した環境産業分野の新製品・新技術の事業化に伴う外部評価等の経費の一部を助成	事業化累積件数 - 件	-	本県の大学発ベンチャー企業 38 社中、環境産業に取り組んでいる企業は 13.2% (5 企業) と全国平均より高い。
びわ湖環境ビジネスメッセの開催	環境関連企業、大学研究機関等が環境負荷を低減する製品、技術、サービスを一堂に展示する見本市を開催	有効商談累積件数 16,820 件	26,338 件	(図 2) 製造業における環境産業は、1 事業所当たり従業者数・出荷額・付加価値額ともに全国とほぼ同じ水準。(図 12)
国際経済交流推進	・ドイツバイエルン州との交流の促進やミッションの派遣 ・アメリカミシガン州および中国湖南省への経済調査団の派遣や駐在員の配置	経済交流の累計件数 (独)バイエルン州 (米)ミシガン州 (中)湖南省	(独)バイエルン州 14 件 (米)ミシガン州 2 件 (中)湖南省 5 件	環境保全を図る NPO 法人は年々増加の傾向にあり、本県は近隣府県と比較すると、取り組んでいる法人が多い。(図 13、14)
環境産業クラスター形成促進	環境産業クラスターのあり方と形成に向けた戦略の検討	-	「環境産業クラスター戦略検討会議」を設置しクラスター形成に向けて検討	アンケートで環境ビジネスに取り組むメリットは、「売上への貢献」が 23 社で最も多く、業績は「利益を上げている」と答えた企業が最も多い。(図 15、16)
地域結集型共同研究の推進	資源循環型産業システムの実現に向けて産学官が結集して研究を推進	特許出願累積件数 5 件	47 件	

## - 1 - ( 2 ) 健康福祉産業

健康、福祉、医療等の面から、生活の質・住民福祉の向上と産業との関係をしっかりと捉えた上で、自立循環型の健康福祉産業の発展に向けて、民・福・医・産学官ネットワーク体制の構築に取り組んできました。

### 主要事業の進捗状況

主要事業名	事業内容	平成 14 年度	平成 18 年度末	備考
都市エリア産学官連携促進事業の推進	産学官連携による診断・治療のためのマイクロ体内ロボットの開発研究を支援	成果の事業化 件数 - 件	1 件	製造業における健康福祉産業をみると、1 事業所当たり従業者数・出荷額・付加価値額は全国よりも高いが、付加価値率については全国よりも若干低い。(図 17)
健康福祉産業ネットワーク形成の推進	健康福祉産業育成の総合的な推進体制の下、健康福祉ビジネスクリエーションフォーラムを開催し、産業と健康福祉とが融合できるネットワークを形成	出展者数累計 139 者	230 者	平成 12 年から平成 17 年にかけての医療・福祉の就業者をみると、本県・全国とも医療・福祉の従業者数は増加していますが、全国よりも本県のほうが大きく伸びている。(図 18)
健康福祉産業創出の支援	健康福祉ビジネスの創造的なプランを育て、また事業化までの取り組みを支援することによりビジネスを創出	助成数累計 5 者	29 者	平成 16 年の健康福祉関連サービス産業の事業所数は 2,752 事業所で、サービス産業全体の 16.4% に相当。全国と比べるとやや低い。(図 19)
健康福祉分野研究支援事業	健康福祉繊維製品の開発支援事業および健康衛生繊維製品の開発支援研究を実施	参加者数累計 - 者	144 者	従業員数は 43,872 人で、サービス作業全の 31.7% に達し、全国と比べてやや高い。(図 20)

## - 1 - ( 3 ) 観光産業

観光産業においては、びわこビジターズビューローを中心とした観光産業の横断的な協力や、県民・NPO、大学などの幅広い連携による観光推進体制の強化を図るとともに、自然体験、歴史探訪、エコツーリズムなどの地域資源を活かした多彩な滞在型観光の創造に努めてきました。

### 主要事業の進捗状況

主要事業名	事業内容	平成 14 年度	平成 18 年度末	備考
コンベンション開催の推進	コンベンション開催の誘致やその支援	観光入込客数 - 人	27,680 人	製造業における観光産業は、出荷額は全国よりも低く、付加価値は全国よりも高い。(図 21) 本県の集客観光関連産業分野の事業所の構成比は、「一般飲食店」が約半数を占め、全国の構成比と同様。(図 22) 集客観光産業分野の従業員数の構成比は 43.3%を「一般飲食店業」が占め、全国とほぼ同様。(図 23)
滋賀ならではのエコツーリズムの推進	豊かな自然を生かしたエコツーリズムの検討とモデルコースでのツアー実施を支援	実施箇所累計 - か所	-	
地域の特色を生かした観光の推進	・湖北における湖上観光拠点としての港づくりと観光誘客策の策定	港湾数 -	竹生島港においてはバリアフリーの検証を行い、長浜港については、観光案内看板を設置	
広域観光イベントの推進	歴史をテーマにした広域での観光イベントの実施	観光入込客数 668,000人	634,300 人	平成 17 年の観光客数は延べ約 4,300 万人で、平成 13 年以降ほぼ横ばいの状況。(図 24)
国際観光の推進	東アジアからの誘客を中心とした国際観光の推進	観光入込客数 (外国人) 87,828人	107,772 人 (平成 17 年度)	観光地入込客の多いところは平成 13 年以降「黒壁ガラス館」が 1 位。(図 25) 外国人観光客数は年々増加。(図 26)

## - 2 バイオ産業の振興

2003年に設置した日本初のバイオ系単科大学である長浜バイオ大学をはじめとする学術研究基盤において、産学連携による産業の創出に取り組むとともに、バイオ産業を振興するためのステージづくり、人材育成等にも積極的に取り組んできました。

### 主要事業の進捗状況

主要事業名	事業内容	平成14年度	平成18年度末	備考
「(仮称)びわこバイオ産業機構(BBO)」の設立・運営	BBOを設立・運営し、バイオ産業の創出に向けた事業を展開	未設立	平成17年度に「滋賀バイオ産業推進機構(SBO)」に再編統合された。	<p>本県の大学発ベンチャー企業38社の中で、バイオ産業に取り組んでいる企業は34.2%(13企業)と全国の構成比平均より低い。(図2)</p> <p>製造業におけるバイオ産業をみると、1事業所当たり従業員数・出荷額・付加価値額ともに全国よりも高く、また1従業員あたり出荷額・付加価値額も高い。(図27)</p>
「滋賀バイオ産業推進機構」の運営	BBO等のバイオ産業振興3組織を統合した新組織による推進事業の実施	-	人材育成、情報収集・提供、産学官連携、普及啓発事業を実施	
バイオ関連産業の人材育成	バイオ産業創出のための人材を育成するリカレント教育事業を基礎・専門知識習得のために実施	延べ受講者累計 -名	416名	
バイオ産業起業化の支援	バイオ関連情報収集・提供、研究開発・ビジネス支援、支援設備の整備	-	情報発信、セミナー参画、バイオインキュベーション施設への補助	

### - 3 IT 産業の振興と IT 化の促進

滋賀のモノづくり技術と IT との融合、電子・電機分野の立地環境の整備、「びわ湖情報ハイウェイ」の活用などを図る中で、本県の多様で活力ある産業集積を活かした IT 産業の振興を図ってきました。

#### 主要事業の進捗状況

主要事業名	事業内容	平成 14 年度	平成 18 年度末	備考
IT 産業の高度化推進	<ul style="list-style-type: none"> <li>・CAD / CAM / CAE 等の技術研修</li> <li>・IT を活用した高付加価値な自社設計ができる技術者育成</li> <li>・企業の高度 IT 技術を維持するための最新技術の情報提供</li> </ul>	当該事業参加 累積件数 546 件	1225 件	<p>本県の大学発ベンチャー企業 38 社の中で、全国平均と比べるとハードウェアの IT 産業に取組んでいる企業は少なく、ソフトウェアの IT 産業に取組んでいる企業は多い。</p> <p>(図 2)</p> <p>製造業における IT 産業は、1 事業所当たり従業者数・出荷額・付加価値額ともに全国よりも高いが、付加価値率は全国よりも若干低い。</p>
SOHO 型ビジネスの支援	<ul style="list-style-type: none"> <li>・県内の SOHO ビジネスの活動拠点となる県営施設の設置および運営</li> <li>・施設入居事業者に対する各種指導助言・相談対応等のフォローアップの実施</li> </ul>	延べ施設入居 事業者数 11 者	54 者 (うち事業拡大 者数 18 者)	<p>(図 28)</p> <p>事業所・企業統計によると、本県の情報サービス産業の事業所数・従業者数は、平成 13 年から 16 年にかけて増加。しかし、全産業に占める割合は低い。(図 29、30)</p>
びわ湖情報ハイウェイ民間活用事業	<ul style="list-style-type: none"> <li>・びわ湖情報ハイウェイの研究開発用超高速ネットワークへの接続</li> <li>・県内企業等の県域を超えた研究開発等の支援</li> </ul>	H14.4 びわ湖情報ハイウェイ運用	10 事業者の 承認	

## 「智の利」を基にした科学技術と人の育成 - 創造型モノづくり -

科学技術の振興を図り、創造型モノづくりをめざして産業競争力を強化するとともに、大学を核とした人・技術・情報の連携を強化し、これを産業活動に還元する場づくり・システムづくりに取り組んできました。

また、本県は人材面でのポテンシャルが高い地域であることから、高度技能の養成など雇用面での施策と併せて、人材の育成と導入に向けて取り組んできました。

### - 1 産業競争力、産業技術力の強化

産業競争力、産業技術力に視点をおき、中小企業のコア技術力の強化を重点に、企業の優秀な技術を基にしたビジネス展開と知的財産権の創造・保護に努めてきました。

#### 主要事業の進捗状況

主要事業名	事業内容	平成 14 年度	平成 18 年度末	備考
科学技術政策の総合的な推進	・科学技術振興会議の運営 ・公設試験研究機関の効率的なあり方について調査・検討 ・地域COE(中核的研究拠点)の構築 ・科学技術顧問の設置	検討中	県内の大学・公設試験研究所の研究内容整理とアンケートによる企業動向の調査を実施	県内の「民間企業の研究所・研究部門」と「研究開発型企業」は計98か所、実数で全国第11位、民間事業所1,000事業所あたりに換算すると全国第3位。(図31)
地域結集型共同研究の推進(再掲)	資源循環型産業システムの実現に向けて産学官が結集して研究を推進	当該事業特許出願累積件数 5件	47件	また、「民間企業の研究所・研究部門」は84か所で全国第12位、「研究開発型企業」は14か所で同13位となり、ともに全国でも上位。(図31、32)
都市エリア産学官連携促進事業の推進(再掲)	産学官連携による診断・治療のためのマイクロ体内ロボットの開発研究を支援	成果の事業化 件数 - 件	1件	地域別に研究施設をみると、湖南地域が最も多く、次いで甲賀地域、東近江地域、湖東地域が同位。(図32)
コア技術活用支援	コア技術を再認識し、新製品開発や新規事業への活用促進	産学官が連携した共同研究の数	53件(総合28、東北18、その他7)	研究分野については、「化学工業」が最も多く、次いで「一般機械」、「繊維工業」、「精密機械」。(図33)
公設試験研究機関の試験研究、技術支援の推進	・各種試験、技術支援を実施し、中小企業への技術移転、産学官連携を支援	工業技術センター利用数	28,997件 (総合16,850 東北12,147)	
知的財産権活用促進	・知的財産に関する情報提供や普及啓発	特許出願・技術移転件数	43件(総合29 東北14)	
科学技術の振興	・科学技術を戦略的に推進する体制整備 ・科学技術への理解促進	科学技術プロジェクト研究数	2件	

## - 2 技術人材力の強化

人材力の強化は、産学技術力の強化にとって必要不可欠なものであり、中核となる技術人材の育成・確保など、産学官の連携により技術人材力の強化に努めてきました。

### 主要事業の進捗状況

主要事業名	事業内容	平成 14 年度	平成 18 年度末	備考
技術交流、技術移転・共同研究	企業に魅力ある内容の科学技術セミナー、技術普及講習会、「研究生の受け入れ等を実施	中小企業等の人材育成支援件数	654 件 (総合 428 東北 226)	調査で、人材ニーズや育成制度を取り巻く状況としては、自社による育成を行いたい日常業務で精一杯であり、外部主体による外部での研修やセミナーを活用している状況。(図 34、35)
職業能力開発の推進	<ul style="list-style-type: none"> <li>・若年者・離転職者に対する職業訓練の実施</li> <li>・若者しごとチャレンジプログラムの実施</li> <li>・おうみものづくりフェアの開催</li> </ul>	高等技術専門学校における離転職者訓練の修了者の就職率(施設内訓練 + 委託訓練)	65%	国や自治体等による人材育成制度の利用・活用状況は、「活用していない」が 66%と多くの企業が活用していない状況。企業が求める人材育成制度は「助成金」、「研修・セミナー」、「教育訓練」。(図 36、37)
		高等技術専門学校施設内訓練生の就職率	90%	

## 時代の変化に対応した地域産業の創生 - 地場産業と商業機能、サービス・流通機能 -

この分野について、時代の変化に最も深刻な影響を受ける地場産業は、時代の変化を読み取り、これに即応できる自らの変化が大切であり、滋賀の広域的な資源を活かした地域ぐるみの産業競争力強化に向けた支援体制づくりに取り組んできました。

### - 1 地場産業の活性化

地場産業においては、新分野への進出、新事業展開など、時代の変化に即応した新しい取り組みが重要との認識に立ち、その自立・発展を促進してきました。

#### 【地場産業の現状】

本県の8地場産業の生産額の推移をみると、年々減少の傾向にあり、平成17年で886億円、平成8年からの伸び率はマイナス35.0%。(図38)

産地別にみると、「製菓」のみ増加しており、平成17年で280億円、平成8年からプラス31.2%の増。(図38)

減少している地場産業の中で、特に減少しているのは「ちりめん」。生産額は平成17年で34億円、平成8年からの伸び率はマイナス79.4%。(図38)

### - 2 まちづくりの基盤となる商業機能の再生

まちづくりと連動した取り組みに基づかないかぎり、今日の商業機能の再生は果たしえず、このことをベースに据えた産学官連携の振興策を展開してきました。

#### 主要事業の進捗状況

主要事業名	事業内容	平成14年度	平成18年度末	備考
中小企業支援	中小企業の創意工夫、体質強化の促進を図る	新たに事業所を開設した割合	全国 4.4% 滋賀県 4.6% (平成17年度実績)	県内小売業の事業所数と売場面積の推移をみると、事業所数は平成3年以降漸減傾向にあり、一方、売場面積は急増傾向(昭和60年平成14年で約1.9倍)。(図39)
商工会・商工会議所等活動強化	商工会・商工会議所、中小企業団体中央会など中小企業支援機関の組織活動を強化	中小企業支援機関を通じて新規創業した事業者数	110件	年間商品販売額は、平成11年までは漸増傾向にあったが、売場面積(あるいは、従業員数)の伸びと比して小さなものにとどまり、売場効率率は低下(平成3年:103万円/m <sup>2</sup> 平成11年:85万円/m <sup>2</sup> )。(図39)

### - 3 サービス機能および流通・物流機能の活性化

滋賀県におけるサービス機能の今後の発展可能性を十分に捉えつつ、滋賀県の地理的条件の変化を見据えた中での流通・物流機能の充実を図ってきました。

#### 主要事業の進捗状況

主要事業名	事業内容	平成 14 年度	平成 18 年度末	備考
中小企業支援(再掲)	中小企業の創意工夫、体質強化の促進を図る	新たに事業所を開設した割合	全国 4.4% 滋賀県 4.6% (平成 17 年度実績)	サービス業の実質県内総生産は、年々増加しており、平成 16 年度で 9,098 億円。(図 40) サービス業の事業所数は減少しているが、従業員数は増加している。(図 41、42)
商工会・商工会議所等活動強化(再掲)	商工会・商工会議所、中小企業団体中央会など中小企業支援機関の組織活動を強化	中小企業支援機関を通じて新規創業した事業者数	110 件	滋賀県の物流拠点としての優位性指数は、他府県に比べ各指標の水準が高いケースが多く、またバランスが取れている。(図 43、44)

## 県民の力を原動力とした経済の再生 - NPO・コミュニティビジネス -

この分野について、滋賀県経済の再活性化を考える上で NPO やコミュニティをエリアとした小規模ビジネスの役割は大きく、また第三の経済主体としての雇用や地域経済に与える効果も高いことから、県民の活力を産業に活かせることができる産学官ネットワークシステムの形成に努めてきました。

### - 1 NPO 活動の産業振興面への反映

NPO や県民活力を新たな経済主体、あるいは経済再生の原動力として捉え、活発化してきている産業支援型の NPO を含めて、その活動を促進してきました。

#### 【NPO 活動の現状】

特定非営利活動法人の認証数は年々増加の傾向にあり、平成 19 年で 337 件。(図 45)

特定非営利活動法人の活動分野を近隣府県と比較すると、「環境の保全を図る活動」、「災害救援活動」、「国際協力の活動」、「男女共同参画社会の形成の促進を図る活動」、「子どもの健全育成を図る活動」、「消費者の保護を図る活動」の 6 分野において、近隣府県の中で最も高く、また、全国値と比べるとすべての活動分野において割合が高い。(図 46)

NPO 法人の行政に期待される役割及び必要と思う方策について、情報提供、相談体制・窓口の充実が起業時・運営時ともに要望として高く、また「人材育成のためのセミナー」は運営時に要望が高い。(図 47)

### - 2 コミュニティビジネスの振興

コミュニティビジネスは、21 世紀型の柔構造の産業スタイルへの移行に伴って、今後ますます活性化し、かつ雇用にも資するものとして捉え、その立ち上がりと需要開拓を促進してきました。

#### 【コミュニティビジネスの現状】

事業サービスの収支について、「損益が赤字」とする回答が最も多い。組織形態別では、営利団体で「損益が黒字」が多いことに対し、非営利団体および NPO 法人では「損益が赤字」、「収支が均衡している」が多い。(図 48)

県民調査で、コミュニティビジネスの認知度を尋ねたところ、「聞いたことがない」が最も多く、コミュニティビジネスの必要性は、「必要だと思う」が 8 割と、認知度は高くないものの必要性については高い。(図 49、50)

起業家調査で、ニーズの見通しを尋ねたところ、「ニーズは大きくなっており、事業の拡大が可能」が最も多く、次いで「ニーズはほぼ横ばいである」、「ニーズの把握が困難である」と続き、回答者の半数以上がニーズは拡大すると考えている。(図 51)

行政に期待する施策は、企業時においては相談体制・窓口の充実や事業立地支援といった回答が多く、事業運営時においては人材育成支援や経営コンサルティング、税制優遇といった回答が多い。(図 52)

## グローバル化への対応 - ワールドワイドな視点 -

この分野について、本県は製造業を中心として、世界経済の動向や国際市場の動きに大きな影響を受けるようになった今日、産業振興への取り組みについても海外の情勢を的確に捉え、ワールドワイドな視野で対応してきました。

### - 1 情報提供交換等による県内産業のグローバル化

県内産業自らの積極的なチャレンジを基にして、グローバル化への対応が図れるよう、企業におけるグローバルな事業展開を支援してきました。

### - 2 県内企業の海外戦略の推進と海外からの企業・頭脳の誘致

支援体制等の充実、人材の活用、情報の発信などの面から、企業の海外展開と滋賀への企業立地等を推進してきました。

### - 3 段階を追った経済交流の推進

情報収集、ミッション事業、民間経済交流の展開と、段階を追った経済交流を推進してきました。

#### 主要事業の進捗状況

主要事業名	事業内容	平成 14 年度	平成 18 年度末	備考
国際交流推進	・国際交流員による国際交流活動の推進 ・友好諸国交流事業 ・在日外国人支援事業	市町、企業、NPO、県等による(仮称)しが多文化共生推進会議の設置	(仮称)しが多文化共生推進会議の準備として、企業介在団体との懇談会を実施)	本県の平成 16 年の輸出額は 5,267 億 32 百万円で、輸入額は 2,369 億 42 百万円。(図 53、54) 商品別の輸出は「一般機械器具製品」、輸入は「化学製品」が最も多い。(図 53、54) 輸出額・輸入額ともに「アジア」が多い。(図 55、56)
国際経済交流推進	・ドイツバイエルン州との交流の促進やミッションの派遣 ・アメリカミシガン州および中国湖南省への経済調査団の派遣や駐在員の配置	経済交流の累計件数 (独)バイエルン州 (米)ミシガン州 (中)湖南省	(独)バイエルン州 14 件 (米)ミシガン州 2 件 (中)湖南省 5 件	